



2018年7月6日

各 位

会 社 名 J Kホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 青木 慶一郎
(コード：9896、東証第1部)
問 合 せ 先 取締役財務部長 館崎 和行
(TEL. 03-5534-3803)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2018年7月6日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

当社及び当社子会社の取締役

(1) 処分期日	当社及び当社子会社の取締役：2018年8月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,000株
(3) 処分価額	1株につき827円
(4) 処分総額	13,232,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）1名 2,000株 ジャパン建材株式会社の取締役（社外取締役を除く。）7名 14,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

当社及び当社子会社の従業員

(1) 処分期日	当社及び当社子会社の従業員：2018年11月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 169,500株
(3) 処分価額	1株につき827円
(4) 処分総額	140,176,500円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社従業員 83名 47,500株 ジャパン建材株式会社の従業員（取締役を兼務しない執行役員を含む。） 209名 122,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年6月28日開催の第72期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として50年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社は、当社グループの企業価値向上を達成するためには、当社従業員並びに当社子会社でありますジャパン建材株式会社（以下、「ジャパン建材」といいます。）の取締役及び従業員（取締役を兼務しない執行役員を含みます。以下、同様です。）においても、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することが重要と考えており、対象取締役と同様の本制度を導入することと致しました。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

当社の対象取締役及び従業員並びにジャパン建材の取締役及び従業員（以下「対象者」と総称します。）は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権又は金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は、年30,000株以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象者は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

今回は、本制度の目的、当社の業況、各対象者の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、役職員として有能な人材を確保するとともに、各対象者の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権及び金銭債権の合計153,408,500円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、普通株式185,500株を付与することといたしました。また、譲渡制限期間は、第72期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいた50年としております。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象者300名が当社に対する本金銭報酬債権又は金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と対象者との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」といいます。）の概要は、下記3.のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

対象取締役及びジャパン建材取締役：2018年8月3日～2068年8月2日

当社及びジャパン建材従業員：2018年11月9日～2068年11月8日

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役及びジャパン建材取締役については、譲渡制限期間中、継続して、当社又はジャパン建材の取締役のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。当社従業員及びジャパン建材従業員については、当社又はジャパン建材の取締役の地位のほか、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 譲渡制限期間中に、任期満了又は定年その他正当な事由により退任又は退職した場合の取り扱い

①譲渡制限の解除時期

- i. 死亡又は病気・傷害に起因する職務遂行不能による退任又は退職の場合
死亡又は当該職務遂行不能が判明した後、当社の取締役会が別途決定した時点
- ii. 任期満了又は定年による退任又は退職の場合
対象者の退任又は退職直後の時点

②譲渡制限の解除対象となる株式数

当該退任又は退職した時点において対象者が保有する本割当株式の数に、対象者の譲渡制限期間に係る在任又は在職期間（月単位）を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数の株式の数（ただし、計算の結果、単元株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）とする。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記(3)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

(5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象者が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象者が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。また、対象者は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

(6) 組織再編等における取り扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、譲渡制限期間の開始月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数（ただし、計算の結果、単元株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第73期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権又は金銭債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2018年7月5日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値である827円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上